



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	99,074	44.2	3,550	183.4	5,144	163.6	1,861	142.0
28年3月期第1四半期	68,696	23.5	1,252	436.2	1,951	△13.0	769	△53.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,719百万円(△47.3%) 28年3月期第1四半期 7,058百万円(347.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.71	—
28年3月期第1四半期	4.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	322,471	53,988	16.7
28年3月期	321,836	51,036	15.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 53,908百万円 28年3月期 50,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	50.1	12,500	12.7	10,500	171.1	5,000	64.6	26.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	192,792,539株	28年3月期	192,792,539株
29年3月期1Q	1,090,826株	28年3月期	1,089,256株
29年3月期1Q	191,702,658株	28年3月期1Q	191,712,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府および日銀による積極的な景気刺激策もあり、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は、中国の景気減速、原油価格の低迷、欧州・中東などにおける地政学リスクやテロ、英国のEU離脱問題などにより、先行きの不透明感が継続しておりますが、米国の景気回復の他、ユーロ圏や新興国でも最悪期を脱し、全体として緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが続いております。また、海外では、エネルギー価格低迷の影響により、従来の産油・産ガス国において、今後の投資計画の中止や先送りなど、不透明な状況が続いておりますが、イランや、トルクメニスタンなどの中央アジア地域においては、新規参入を目指したエネルギー開発投資や各種プラントの設備投資が計画されております。また、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制されているものの、ガス利用の石油化学分野等の設備投資は引き続き計画されております。更に、インドおよび東南アジア地域においては、原油価格の低迷によるエネルギー・原材料等のコスト低下や、人口増加による需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等プラントへの設備投資意欲は底堅いものがあります。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間については、受注高314億円(前年同四半期比88.9%減)、売上高(完成工事高)990億円(前年同四半期比44.2%増)、営業利益35億円(前年同四半期比183.4%増)、経常利益51億円(前年同四半期比163.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億円(前年同四半期比142.0%増)となり、前年同四半期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が197億円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が174億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から6億円増加し、3,224億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が96億円増加した一方、未成工事受入金が49億円、持分法適用に伴う負債が92億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から23億円減少し、2,684億円となりました。

純資産については、配当金の支払を7億円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を18億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が23億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から29億円増加し、539億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,815	107,025
受取手形・完成工事未収入金等	78,261	95,712
有価証券	998	1,169
未成工事支出金	54,418	52,148
繰延税金資産	3,536	3,864
未収入金	12,535	11,844
その他	4,925	10,675
貸倒引当金	△1,601	△556
流動資産合計	279,889	281,885
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,299	16,102
機械、運搬具及び工具器具備品	5,274	4,791
土地	6,944	6,838
リース資産	197	134
建設仮勘定	6	1
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,735	△15,326
有形固定資産合計	12,986	12,541
無形固定資産		
のれん	5	4
その他	1,893	1,732
無形固定資産合計	1,898	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	21,470	21,454
長期貸付金	4,575	4,571
繰延税金資産	1,168	549
その他	4,502	4,384
貸倒引当金	△4,654	△4,652
投資その他の資産合計	27,061	26,307
固定資産合計	41,946	40,585
資産合計	321,836	322,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,653	95,321
短期借入金	13,793	13,685
未払法人税等	1,928	3,096
未成工事受入金	112,994	108,038
賞与引当金	724	417
完成工事補償引当金	67	64
工事損失引当金	1,404	2,584
為替予約	7,316	6,989
その他	10,021	9,882
流動負債合計	233,905	240,078
固定負債		
長期借入金	18,764	19,224
リース債務	52	50
繰延税金負債	835	1,391
退職給付に係る負債	5,732	5,564
関係会社事業損失引当金	458	484
持分法適用に伴う負債	9,288	-
その他	1,762	1,689
固定負債合計	36,894	28,403
負債合計	270,799	268,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	17,656	10,732
利益剰余金	11,433	19,452
自己株式	△436	△436
株主資本合計	46,852	47,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862	4,351
繰延ヘッジ損益	△4,761	△2,368
為替換算調整勘定	4,936	3,883
退職給付に係る調整累計額	87	94
その他の包括利益累計額合計	4,124	5,961
非支配株主持分	58	80
純資産合計	51,036	53,988
負債純資産合計	321,836	322,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	68,696	99,074
完成工事原価	62,353	91,415
完成工事総利益	6,342	7,659
販売費及び一般管理費	5,089	4,108
営業利益	1,252	3,550
営業外収益		
受取利息	144	185
受取配当金	95	170
為替差益	1,054	-
持分法による投資利益	-	517
貸倒引当金戻入額	1,052	1,046
雑収入	43	47
営業外収益合計	2,389	1,967
営業外費用		
支払利息	100	106
為替差損	-	135
持分法による投資損失	1,400	-
雑支出	190	131
営業外費用合計	1,690	373
経常利益	1,951	5,144
税金等調整前四半期純利益	1,951	5,144
法人税等	1,178	2,365
過年度法人税等	-	859
四半期純利益	773	1,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	769	1,861

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	773	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	488
繰延ヘッジ損益	829	2,383
為替換算調整勘定	△354	△539
退職給付に係る調整額	△49	7
持分法適用会社に対する持分相当額	5,341	△541
その他の包括利益合計	6,284	1,799
四半期包括利益	7,058	3,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,073	3,697
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	231	39,745	4,685	35,752
	石油化学プラント	373,482	205,998	579,481	26,752	564,216
	石油精製プラント	64,078	958	65,037	20,502	44,489
	エネルギー関連プラント	21,508	32,209	53,718	5,271	48,614
	一般製造設備関連	2,050	829	2,880	590	2,258
	その他	34,462	19,217	53,680	4,009	50,052
	小計	535,096	259,446	794,543	61,812	745,383
	国内					
	石油化学プラント	3,117	6	3,123	291	2,508
	石油精製プラント	1,157	—	1,157	—	1,157
	エネルギー関連プラント	114,235	20,450	134,686	3,944	130,741
	一般製造設備関連	2,368	257	2,626	558	1,964
その他	3,028	2,168	5,197	2,089	2,971	
小計	123,908	22,883	146,792	6,884	139,344	
合計	※36,930 659,005	282,330	941,335	68,696	※23,577 884,728	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	105,091	7,893	112,985	2,091	104,307
	石油化学プラント	492,204	1,133	493,337	62,332	430,705
	石油精製プラント	17,525	3,552	21,078	8,641	12,335
	エネルギー関連プラント	73,404	12,589	85,993	11,085	73,796
	一般製造設備関連	110	273	384	97	282
	その他	23,072	1,294	24,366	1,981	21,808
	小計	711,409	26,736	738,145	86,229	643,235
	国内					
	石油化学プラント	2,503	57	2,560	397	2,163
	石油精製プラント	1,157	0	1,157	1	1,155
	エネルギー関連プラント	104,010	737	104,747	10,618	94,128
	一般製造設備関連	1,598	1,318	2,917	1	2,915
その他	2,387	2,619	5,007	1,826	3,181	
小計	111,657	4,733	116,390	12,845	103,545	
合計	※△9,392 823,066	31,469	854,536	99,074	※△33,151 746,780	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間3,519百万円、当第1四半期連結累計期間△6,261百万円)を含んでおります。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間8,569百万円、当第1四半期連結累計期間△2,419百万円)を含んでおります。

4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。